

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第72期) 至 平成18年3月31日

東邦アセチレン株式会社

(261048)

第72期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第72期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井琢平

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 久米 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 久米 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	30,363,733	31,985,322	31,758,646	34,555,685	39,123,587
経常利益 (千円)	905,657	836,114	919,094	1,109,092	1,191,468
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(千円) 293,990	152,225	142,539	291,289	△667,465
純資産額 (千円)	5,013,264	5,266,825	5,409,097	5,713,258	5,071,298
総資産額 (千円)	26,775,798	27,357,665	27,251,327	28,164,377	27,261,122
1株当たり純資産額 (円)	148.19	153.89	155.88	164.72	145.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	(円) 8.69	4.08	3.78	8.03	△19.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.72	19.25	19.85	20.29	18.60
自己資本利益率 (%)	6.01	2.96	2.67	5.24	—
株価収益率 (倍)	7.94	15.93	31.75	18.18	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,330,645	648,281	1,215,393	1,318,314	880,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△825,609	△64,027	△799,114	△1,043,880	66,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△531,130	△146,416	△566,234	△514,998	△1,662,692
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,131,526	3,625,227	3,491,260	3,306,796	2,597,251
従業員数 (名)	709	872	859	892	900

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期は新株引受権付社債及び転換社債の発行をしていないため記載しておりません。第69期、第70期、第71期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第72期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

5 第69期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	21,249,214	19,757,859	19,594,057	21,046,473	22,803,022
経常利益 (千円)	401,585	295,617	260,351	455,827	451,976
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	106,012	26,110	△5,043	125,505	△297,351
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額 (千円)	3,474,490	3,521,157	3,557,719	3,685,637	3,374,113
総資産額 (千円)	17,061,552	15,996,317	15,285,037	15,387,742	14,174,785
1株当たり純資産額 (円)	99.23	100.57	101.62	105.30	96.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	3.03	0.75	△0.14	3.59	△8.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.36	22.01	23.28	23.95	23.80
自己資本利益率 (%)	3.08	0.74	—	3.47	—
株価収益率 (倍)	22.77	86.67	—	40.72	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	173	170	164	164	172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期は新株引受権付社債及び転換社債の発行をしていないため記載しておりません。第69期、第71期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期、第72期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

5 第69期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和30年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

その後、酸素、窒素、液化石油ガス等各種高圧ガスの製造、仕入販売並びに溶接・切断器具・機械、生活関連用品の仕入販売を行う等逐次業容を拡大し、今日に至っております。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年9月8日となっております。

昭和30年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和40年9月溶解アセチレン製造廃止。現東邦酒田水素株式会社)
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年9月、千葉県浦安市へ移転、現株式会社東邦関東ガスセンター)
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(平成4年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山事業所)
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所)
昭和34年4月	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。
昭和36年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。(昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年1月再上場)
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。(現八戸事業所)
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町(現新潟市)に新潟事業所新設。(現新潟営業所)
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。(平成12年12月溶解アセチレン製造廃止。)
昭和38年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。(昭和43年6月社名を太平熔材株式会社に変更。)
昭和39年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。(平成16年2月本店を宮城県多賀城市に移転。)
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。(現秋田事業所)
昭和40年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。(現いわき事業所)
昭和41年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。
昭和48年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。(現関東事業所北関東営業所)
昭和50年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和58年8月	いわきガス株式会社に資本参加。
平成3年10月	仙台事業所の液化酸素・窒素製造設備を新設備に更新。
平成11年4月	関東事業所を東京都中央区に移転。(平成17年3月千葉県白井市に移転。)
平成13年1月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年6月	山形県酒田市に酒田事業所新設。
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用の非連結子会社13社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売、製氷機械・建設工事等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ガス関連事業

〔溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、その他ガス〕

高圧ガスは当社が製造・販売、仕入販売するほか、関連会社である日本海アセチレン(株)他の会社で当社から原材料の供給を受け製造、充填加工し、当社が仕入販売を行っております。

なお、これらの製造・充填に関わるガス輸送については主に連結子会社の東邦運送(株)が行っております。また、これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家または販売店等へ販売しております。

器具器材関連事業

〔溶接材料、溶接切断器具、容器、生活関連器具〕

器具器材等の商品については、主としてグループ外から当社が仕入販売を行っております。

これらの商品は各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家または販売店等へ販売しております。

〔両事業に係る主な関係会社〕

(販売)

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、常磐熔材(株)、仙台熔材(株)、
その他15社

(製造・充填、輸送)

いわきガス(株)、東邦興産(株)、東邦運送(株)、日本海アセチレン(株)、八戸液酸(株)、その他16社

その他事業

〔建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)〕

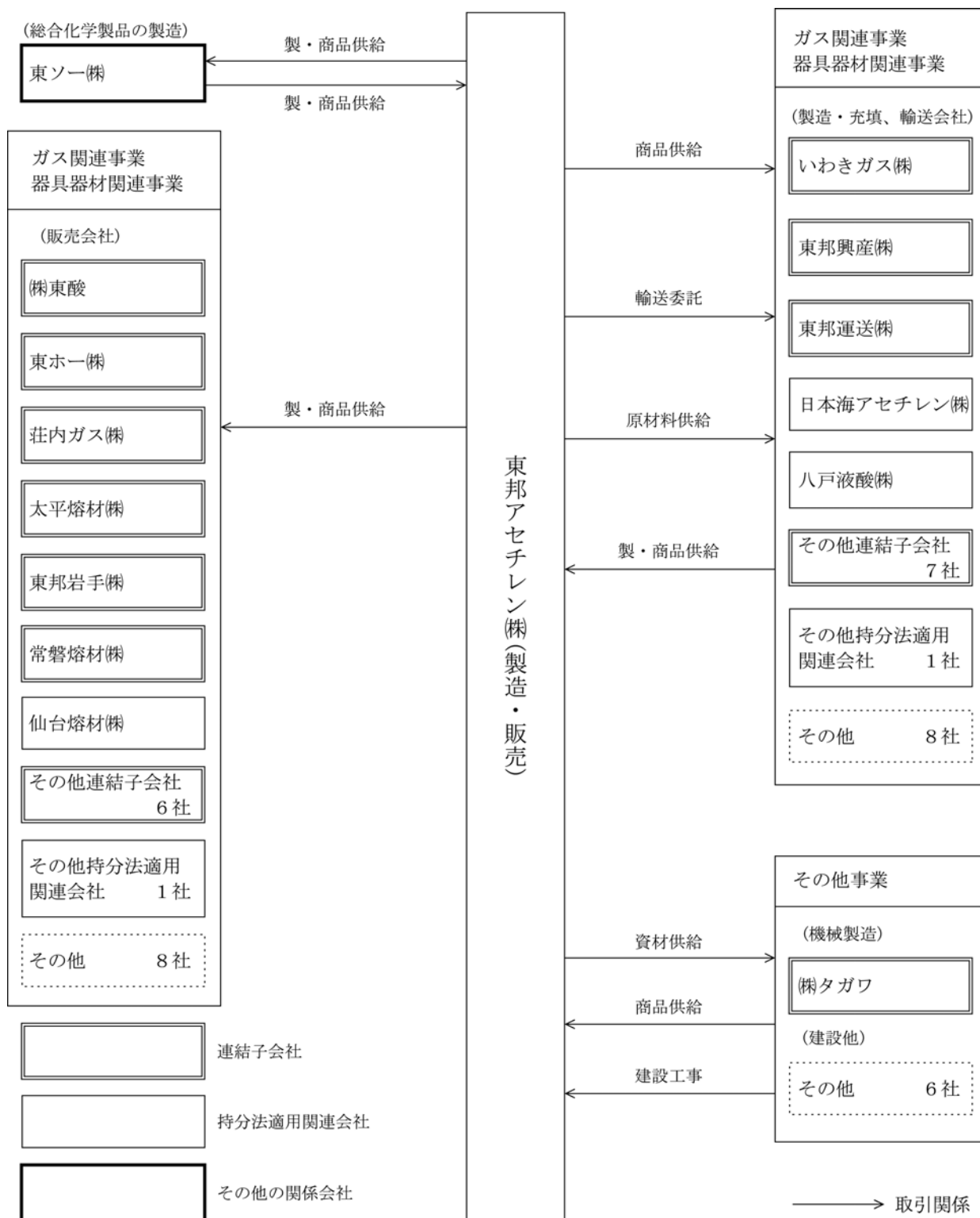
建設工事、機械等は当社が元請となり、受注・施工を行っております。

〔主な関係会社〕

(機械製造、建設他)

(株)タガワ、その他6社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
(株)東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	57.6 (6.2)	兼務 2	当社商品販売	—
東ホ一(株)	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 その他事業	47.4 (0.7)	兼務 2	当社商品販売	建物の賃貸
荘内ガス(株)	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	64.4 (6.7)	兼務 2	当社商品販売	—
太平熔材(株)	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	76.8 (12.0)	兼務 3	当社商品販売	—
東邦岩手(株)	岩手県 紫波郡 矢巾町	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	70.0 (30.0)	兼務 3	当社商品販売	建物、設備の 賃貸
常磐熔材(株)	福島県 いわき市	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	53.6 (10.7)	兼務 1	当社商品販売	—
いわきガス(株)	福島県 いわき市	400,000	ガス関連事業	99.9 (—)	兼務 1	当社商品販売 並びに資金援助	土地の賃貸
東邦興産(株)	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	97.1 (47.1)	—	同社製品購入 並びに資金援助	土地、設備の 賃貸
東邦運送(株)	宮城県 多賀城市	25,000	ガス関連事業	90.9 (25.0)	兼務 1	当社製品・ 商品の輸送	土地、建物の 賃貸
その他14社							

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 荘内ガス(株)、太平熔材(株)、いわきガス(株)は特定子会社であります。

4 東ホ一(株)の持株は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 (株)東酸、東ホ一(株)については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)東酸	東ホ一(株)
売上高 (千円)	4,892,240	6,063,019
経常利益 (千円)	176,194	116,727
当期純利益 (千円)	24,903	59,317
純資産額 (千円)	626,867	496,982
総資産額 (千円)	3,036,308	3,775,726

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
仙台熔材(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	47.5 (1.7)	兼務 2	当社商品販売	—
日本海 アセチレン(株)	東京都 千代田区	60,000	ガス関連事業	45.8 (4.2)	兼務 3	同社製品購入 当社商品販売	—
八戸液酸(株)	青森県 八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 (—)	兼務 1	同社製品購入	土地の賃貸
その他2社							

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

その他の関係会社につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引」に記載しているため、省略しております。

なお、その他の関係会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	管理部門	計
従業員数(名)	583	179	53	85	900

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
172	40.8	16.4	5,949

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には、出向社員18名、臨時雇員11名及び嘱託7名は含まれておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学産業労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢や個人消費にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄工・造船・建設機械・電気機械・半導体関連等が好調に推移し、一般ガスは旺盛な需要環境の中で高水準の出荷が続きましたが、液化石油ガスは、原油価格の高騰を受け厳しい事業環境の中で推移いたしました。

こうした状況下において、当社グループは、事業の中核である一般ガスや液化石油ガスを中心に積極的な営業活動を展開し、売上高は、391億2千3百万円と前連結会計年度に比べ45億6千7百万円（13.2%）の増収、経常利益は11億9千1百万円と前連結会計年度に比べ8千2百万円（7.4%）の増益となりましたが、当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、その減損処理額9億5百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は6億6千7百万円（前連結会計年度は2億9千1百万円の当期純利益）と前連結会計年度に比べ9億5千8百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事の影響による需要減少を民間設備投資への積極的な営業展開により補い、数量では横這いながらも売上高では前年同期を上回る結果となりました。

酸素・窒素・アルゴン等セパレートガスは、酸素が鉄工・造船・建設機械産業の好調に支えられて順調に推移し、窒素が半導体はじめ電気機械産業の旺盛な需要により出荷量を増やし、アルゴンがプラントの新增設改造による溶接用の需要の増加により出荷量を確保いたしました。その他ガスでは、水素が半導体関連電子部品の好調から堅調に推移し、炭酸ガスは食品関連が減少したものの溶接用の需要から前年同期並の出荷量を確保いたしました。

また、液化石油ガス・灯油等の石油関連商品は、原油価格の高騰に伴う輸入価格の上昇、電力会社によるオール電化攻勢をはじめ、他エネルギーとの厳しい競争の中で、需要家の安全を重視する堅実な営業展開を図り、需要を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は231億2千1百万円と前年同期に比べ11.7%の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は、民間設備投資の増加による鉄工・造船・建設機械産業の好調から順調に推移し、溶接・切断器具は、活発な設備投資に支えられ好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は114億6千9百万円と前年同期に比べ10.0%の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器が業界の活発な需要、ユーザーニーズに対応した営業活動の展開により好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は45億3千2百万円と前年同期に比べ31.9%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、25億9千7百万円となり、前連結会計年度末より7億9百万円（21.5%）減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億8千万円となりました。売上債権の増加等により前年同期に比べ4億3千7百万円（33.2%）減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6千6百万円となりました。定期預金の払戻や投資有価証券の売却等により前年同期に比べ11億1千万円（106.4%）増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億6千2百万円となりました。短期借入金の返済等により前年同期に比べ11億4千7百万円（222.9%）増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	741,195	9.9
器具器材関連事業	—	—
その他事業	713,959	30.0
合計	1,455,154	18.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	14,737,873	18.5
器具器材関連事業	9,817,533	8.9
その他事業	3,285,695	13.0
合計	27,841,102	14.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	23,121,503	11.7
器具器材関連事業	11,469,214	10.0
その他事業	4,532,868	31.9
合計	39,123,587	13.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化をすすめるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげうるような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりであります。

(1) ガス関連事業、器具器材関連事業

- ①グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓
- ②小売商圏の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

(2) その他事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適応した安全で誠実なサービスの強化

この他、効率化への取り組みとして、物流業務の効率化、関係会社を含む情報の迅速化と管理部門の少数精鋭化、保有資産の処分による財務体質の改善をすすめてまいります。顧客及び自社設備に対する保安体制については、引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。また、関連会社を含めた監査機能を強化し、法令順守はもとより企業論理の徹底を図ってまいります。

さらに、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入金によっているため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。近年は低金利の状態が続いておりますが、将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

(3) 販売価格について

酸素、窒素、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁出来ない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスはC P 価格・原油価格等の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁出来ない場合は、液化石油ガスの収益が影響を受ける可能性があります。

(4) 薬価制度について

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては影響を受ける可能性があります。

(5) 安全について

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法規制等について

予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 自然災害について

地震等の自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは当連結会計年度に「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しましたが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、專業ガスメーカーの立場からガスの生産、供給並びにガスの利用技術などの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は4千8百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、水素、アルゴンなどの生産技術、高純度化技術、及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの監視システムなどの装置開発、及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、農業分野へのガス利用・供給技術などの開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、作業環境測定機関の登録を実施し、その分析方法に関する研究を行っております。また、各種ガスの極微量分析技術の開発、及び医療用酸素簡易分析試薬の開発に成功しております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

ガス生産分野

- ① ガス充填容器 洗浄設備の開発・実用化
- ② アセチレンガス精製設備・装置の開発

ガス供給設備分野

- ① 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ② 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

ガスその他の分野

- ① 日本薬局方酸素の分析用試薬の開発・商品化
- ② 各種ガスの極微量分析技術の開発
- ③ 作業環境測定機関の登録

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の残高は、272億6千1百万円となり前連結会計年度末に比べて9億3百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、143億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円の増加となりました。この主な要因は、有利子負債等の返済により現金及び預金の減少(11億2千6百万円)がありましたものの、売上高が好調に推移したことにより受取手形及び売掛金が増加(17億7千2百万円)したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、128億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千9百万円の減少となりました。そのうち、有形固定資産は9億5千6百万円の減少、無形固定資産は1億9千9百万円の減少となりました。この主な要因は、当連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理額として9億5百万円を行ったことによるものです。投資その他の資産につきましては、3億3千3百万円減少しております。この主な要因は、上場有価証券等の売却(1億3千2百万円)及び取引保証金等の減少(1億2百万円)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、173億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千9百万円の増加となりました。この主な要因として、短期借入金の返済による減少(11億9千5百万円)がありましたものの、売上増加に伴う仕入債務の増加により、支払手形及び買掛金が増加(14億2千万円)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、33億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円の減少となりました。この主な要因として、長期借入金は返済により減少(4億7千1百万円)いたしましたが、退職給付引当金の増加(6千万円)及び当連結会計年度に連結子会社株式の取得により連結調整勘定が増加(3億8百万円)したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、50億7千1百万円となり前連結会計年度末に比べ6億4千1百万円の減少となりました。この主な要因として、利益剰余金につきましては、有形及び無形固定資産の減損処理を行ったことにより減少しております。その他有価証券評価差額金につきましては、上場有価証券等の時価額が回復したことによる増加であり、また、自己株式につきましては、子会社が所有する親会社株式の売却により増加したものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、391億2千3百万円と前連結会計年度に比べ45億6千7百万円の増収となりました。主な要因として、当社グループの主需要先である鉄工、造船、建設機械、電気機械、半導体関連、自動車関連等大口ユーザーを中心とした旺盛な需要に支えられたことによるものであります。

当社グループの売上原価につきましては、294億2百万円と前連結会計年度に比べ44億6千8百万円の増加となりました。主な要因として、製造原価の低減に努めながらも原油価格の高騰に伴い仕入価格が上昇したことによるものです。

当社グループにおける販売費及び一般管理費につきましては、86億1千2百万円と前連結会計年度に比べ9千5百万円の増加となりました。主な要因として、グループ全体で業務全般に亘る効率化を推し進める事によるコスト削減に取り組んで来ましたが、売上高の増加に伴い運搬費が増加したことによるものです。

当社グループにおける営業外収益につきましては、3億5千3百万円と前連結会計年度に比べ6千4百万円の増加となりました。主な要因として、連結調整勘定償却額の増加(2千7百万円)によるものであります。

当社グループにおける営業外費用につきましては、2億6千9百万円と前連結会計年度に比べ1千3百万円の減少となりました。主な要因として、有利子負債の返済を推し進めたことにより金融費用が減少したことによるものです。

当社グループにおける特別利益につきましては、2億1千3百万円と前連結会計年度に比べ9千7百万円の増加となりました。主な要因として、投資有価証券売却益の増加(1億1千3百万円)や保険解約金(3千万円)によるものであります。

当社グループにおける特別損失につきましては、16億1千5百万円と前連結会計年度に比べ11億1千8百万円の増加となりました。主な要因として、減損損失(9億5百万円)やたな卸資産処分損(2億8千9百万円)及び役員退職慰労金の増加(1億1千万円)によるものであります。

以上諸要因の結果により、当連結会計年度における当社グループの連結営業利益は、11億7百万円、連結経常利益は11億9千1百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ増益となりましたが、連結当期純利益は特別損失に減損損失等を計上したため当期純損失6億6千7百万円となり前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、ガス関連事業においては、主に需要家先へのガス供給設備の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産を含む。)は、8億5千万円となりました。

事業の種類別セグメント毎の内訳は、ガス関連事業に7億1千8百万円、器具器材関連事業に1千8百万円、その他事業に2百万円、共通部門に1億1千1百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)	—	本社機能	262,313	551	—	809,940 (228)	176,032	1,248,837	25
仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・アルゴン製造設備	170,160	149,495	409,446	— (—) <20,356>	83,037	812,140	54
八戸事業所他 7事業所	ガス関連事業	充填設備	256,978	342,204	154,733	351,200 (33,742) <97,703>	124,844	1,229,961	93

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器等であります。

3 上記中<外書>は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	248,518	29,729	164,296	433,965 (53,198)	17,350	893,860	123
東ホー㈱ (神奈川県大和市)	器具器材関連・その他事業	販売設備	47,212	4,276	74,235	67,950 (5,105)	41,949	235,624	45
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	54,731	37,160	128,468	182,726 (20,634)	84,872	487,959	82
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	240,171	28,760	120,197	474,929 (27,524)	73,083	937,142	86
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡矢巾町)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	54,550	16,557	74,709	233,287 (10,410)	6,590	385,695	62
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	67,709	9,210	10,442	312,070 (3,946)	7,013	406,446	26
いわきガス㈱ (福島県いわき市)	ガス関連事業	販売設備	14,298	641,477	92,097	3,359 (33)	8,126	759,358	11
東邦運送㈱ (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	その他の設備	14,610	218,899	1,480	9,330 (133)	265,318	509,638	87

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、7億9千4百万円であります。その所要資金については主として自己資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月14日	7,500	35,020	885,000	2,261,000	885,000	885,000

(注) 第三者割当による時価発行

発行価格 236円

資本組入額 118円

主な割当先 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))、日本酸素(株)(現太陽日酸(株))、丸紅エネルギー(株)(現丸紅ガスエナジ
ー(株))

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	34	62	8	2	4,110	4,229	—
所有株式数(単元)	—	3,358	917	16,358	96	5	14,177	34,911	109,000
所有株式数の割合(%)	—	9.62	2.63	46.86	0.27	0.01	40.61	100.00	—

(注) 1 平成18年3月31日現在の自己株式数は23,357株であり、このうち23,000株(23単元)は「個人その他」に、357株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

なお、自己株式23,357株は株主名簿上の株式数であり、実保有株式数は22,357株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、44,000株(44単元)含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560	8,103	23.14
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1-3-26	3,450	9.85
日本証券金融株式会社 ※1	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,250	3.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,200	3.43
丸紅ガスエナジー株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	1,000	2.86
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	744	2.13
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	519	1.48
東ホー株式会社 ※2	神奈川県大和市下鶴間2832-3	312	0.89
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-17	297	0.85
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1-7-1	287	0.82
計	—	17,163	49.01

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てております。

2 ※1は証取法第156条の3第1項に規定する業務を営む者が所有する株式数は次のとおりであります。

日本証券金融株式会社 1,250千株

3 ※2は商法第241条第3項の規定により議決権を有しないこととなる株主であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 732,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,157,000	34,157	—
単元未満株式	普通株式 109,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,157	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44,000株(議決権44個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式357株を含めて記載しております。

3 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2-4-10	22,000	—	22,000	0.06
(相互保有株式) 東ホー株式会社	神奈川県大和市下鶴間 2832-3	312,000	—	312,000	0.89
常磐熔材株式会社	福島県いわき市常磐下船 尾町古内297-1	153,000	—	153,000	0.44
仙台熔材株式会社	宮城県仙台市宮城野区 日の出町1-1-30	131,000	—	131,000	0.37
カガク興商株式会社	宮城県石巻市門脇字中浦 85-6	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-39	6,000	—	6,000	0.02
計	—	754,000	—	754,000	2.15

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を第一と考え、安定的な継続配当を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。一方、いかなる環境にも耐えうる経営基盤の構築と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等、これらを総合的に勘案して配当政策の基本方針としております。

当期につきましては、厳しい事業環境の下これまで取り組んできた施策実行の成果もあり営業利益及び経常利益については、前年度並みを確保いたしました。が、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し減損損失を計上した結果、当期純損失となり、前期に引き続き誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	126	163	134	184	326
最低(円)	55	58	64	90	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	265	248	253	258	224	228
最低(円)	228	215	218	190	150	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役兼 社長執行役員		櫻井 琢 平	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年5月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー㈱と商号 変更〕 同社労政部長 同社財務部長 同社理事秘書室長 同社取締役人事部長 同社取締役オレフィン事業部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役兼社長執行役員 (現) 東邦運送株式会社代表取締役社長 (現)	36
代表取締役兼 専務執行役員	営業本部長	久保田 正 夫	昭和22年10月13日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年3月 平成16年12月 平成17年6月	日本酸素株式会社入社 同社参与産業ガス事業部門九州支 社長 当社常務取締役営業本部副本部長 八戸液酸株式会社代表取締役社長 (現) 株式会社福島共同ガスセンター代 表取締役(現) 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役兼専務執行役員・ 営業本部長(現)	28
代表取締役兼 専務執行役員	管理本部長	佐々木 雅 一	昭和26年2月9日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほホールディングス 人材開発室次長 当社代表取締役専務取締役 経営統括室担当 当社代表取締役専務取締役管理本 部長 当社代表取締役兼専務執行役員・ 管理本部長(現)	19
取締役兼 常務執行役員	営業本部 副本部長	加藤 敏 彦	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年6月	丸紅株式会社入社 丸紅エネルギー株式会社取締役液 化ガス業務部長 同社取締役東北支店長 当社常務取締役営業本部副本部長 当社常務取締役営業本部副本部長 兼石油ガス営業部長 株式会社東燃ホームガスセンター 代表取締役社長(現) 東邦プロパン株式会社代表取締役 (現) 当社取締役兼常務執行役員・営業 本部副本部長兼石油ガス営業部長 当社取締役兼常務執行役員・営業 本部副本部長(現)	17
取締役兼 執行役員		守屋 真 彦	昭和19年2月9日生	昭和45年1月 平成8年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年3月	当社入社 札幌事業所長 理事札幌事業所長 取締役札幌事業所長 取締役兼執行役員・札幌事業所長 取締役兼執行役員(現) 株式会社タガワ代表取締役社長 (現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	ガス営業部長 兼産業器材営 業部長	吉 田 等	昭和23年11月7日生	昭和42年4月 平成4年8月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成18年3月	当社入社 郡山事業所長 仙台事業所長 理事仙台事業所長 朝日産業株式会社代表取締役社長 (現) 取締役仙台事業所長 取締役ガス営業部長 取締役兼執行役員・ガス営業部長 取締役兼執行役員・ガス営業部長 兼産業器材営業部長(現)	15
取締役		太田垣 啓 一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 同社取締役石化事業本部ポリオレ フィン事業部長 同社取締役経営管理室長 同社常務取締役経営管理室長 当社取締役(現) 東ソー株式会社代表取締役専務取 締役(現) ロンシール工業株式会社取締役 (現)	—
監査役 (常勤)		志 田 金 治	昭和17年1月30日生	昭和35年2月 平成2年3月 平成7年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 財務部部長 総務部長 理事総務部長 取締役総務部長 東邦新潟株式会社代表取締役専務 取締役 当社監査役(現)	29
監査役 (常勤)		青 柳 英 司	昭和22年3月27日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成14年8月 平成18年6月	農林中央金庫入庫 同金庫資金証券部運用投資室長 財団法人全国農業共同組合役職員 共済会常務理事 当社監査役(現)	—
監査役		河 本 浩 爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 同社財務部長(現) 当社監査役(現) ロンシール工業株式会社監査役 (現)	—
監査役		安 達 徹	昭和35年10月16日生	昭和60年12月 平成17年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 同社構造改革本部次長(現) 当社監査役(現)	—
計						164

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
2 監査役青柳英司、河本浩爾、安達 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は6名で、その構成は下記の通りであります。

役名	職名	氏名
執行役員	経営統括室長兼営業企画部長	矢 部 忠 夫
執行役員	技術本部長兼研究開発部長	齋 藤 絃 次
執行役員	生産技術部長	早 川 三 郎
執行役員	メディカル営業部長	島 正 博
執行役員	石油ガス営業部長	神 保 直 世
執行役員	仙台事業所長	竹 内 久 司

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

また、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として月2回開催し、経営の重要案件を審議しております。

さらに、当連結会計年度より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えました。取締役会及び経営会議決定事項の伝達・徹底、情報の共有を図るため、執行役員会を原則として月1回開催しております。

なお、会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、会社法に規定する内部統制システムの構築の基本方針を平成18年5月22日開催の取締役会で決定しております。また、一層の内部統制システムの充実に図るため、平成18年6月1日付で監査室を新設しております。

② 監査役監査の状況

当社の4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。監査役は取締役会や執行役員会、その他の重要会議への出席のほか、経営者との意見交換を行い、特にコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。月1回の監査役会を実施し、監査役相互の意見交換を通じ意思の統一を図っております。また、常勤監査役は稟議書の閲覧、必要に応じて当社の事業所及び子会社の往査を行っております。

会計監査人との関係については（計画時及び監査終了時等）定期的に密接に相互に連携して情報交換を行っております。

③ 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 杉山 昌明、笛木 忠男

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 6名

④ 社外監査役との関係

社外監査役3名は、当社の筆頭株主（東ソー株式会社）及び金融機関（農林中央金庫）の出身者であります。

また、東ソー株式会社及び農林中央金庫と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますので、法令順守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査の責任スタッフが巡回し保安の向上に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額（12名）	77百万円
監査役の年間報酬総額（6名）	25百万円

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	15百万円
-------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※1	3,860,811		2,734,291		
受取手形及び売掛金	※1	8,089,571		9,861,623		
有価証券		55,466		55,467		
たな卸資産		1,147,100		1,198,186		
繰延税金資産		198,509		232,752		
その他		595,781		445,264		
貸倒引当金		△142,135		△136,692		
流動資産合計		13,805,105	49.0	14,390,893	52.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※1	9,864,250		9,944,349		
減価償却累計額		6,555,373	3,308,877	6,810,690	3,133,658	
機械装置及び運搬具		6,373,622		6,510,754		
減価償却累計額		4,618,804	1,754,818	4,764,235	1,746,519	
土地	※1		4,713,797		3,940,599	
その他		3,676,438		3,663,189		
減価償却累計額		3,196,081	480,356	3,182,198	480,991	
有形固定資産合計			10,257,850		9,301,768	34.1
2 無形固定資産						
借地権			392,781		180,101	
その他	※2		293,330		306,130	
無形固定資産合計			686,111		486,231	1.8
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※3		1,432,191		1,370,502	
長期貸付金			309,051		270,016	
繰延税金資産			746,493		793,957	
その他	※3		1,065,019		755,905	
貸倒引当金			△137,446		△108,154	
投資その他の 資産合計			3,415,309	12.1	3,082,227	11.3
固定資産合計			14,359,271	51.0	12,870,228	47.2
資産合計			28,164,377	100.0	27,261,122	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※1	6,080,921		7,501,838	
短期借入金	※1	9,583,591		8,388,017	
1年以内償還社債		—		200,000	
未払法人税等		329,489		263,864	
賞与引当金		309,325		330,786	
その他		699,117		617,014	
流動負債合計		17,002,445	60.4	17,301,521	63.4
II 固定負債					
社債		200,000		—	
長期借入金	※1	1,623,341		1,151,546	
退職給付引当金		1,574,881		1,635,767	
連結調整勘定		64,535		373,348	
その他	※1	122,283		157,081	
固定負債合計		3,585,041	12.7	3,317,743	12.2
負債合計		20,587,486	73.1	20,619,264	75.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,863,632	6.6	1,570,558	5.8
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,261,000	8.0	2,261,000	8.3
II 資本剰余金		885,000	3.1	895,494	3.3
III 利益剰余金		2,531,402	9.0	1,847,409	6.8
IV その他有価証券評価差額金		78,522	0.3	103,061	0.3
V 自己株式	※5	△42,666	△0.1	△35,667	△0.1
資本合計		5,713,258	20.3	5,071,298	18.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,164,377	100.0	27,261,122	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1 ※2		34,555,685	100.0		39,123,587	100.0	
II 売上原価			24,934,745	72.2		29,402,991	75.2	
売上総利益			9,620,939	27.8		9,720,596	24.8	
III 販売費及び一般管理費			8,517,143	24.6		8,612,868	22.0	
営業利益			1,103,796	3.2		1,107,728	2.8	
IV 営業外収益								
受取利息			20,252			22,641		
受取配当金			14,149			18,379		
賃貸料			80,187			78,660		
持分法による投資利益			32,405			57,414		
連結調整勘定償却額			34,817			62,097		
その他			106,747	288,558	0.8	114,316	353,510	0.9
V 営業外費用								
支払利息		193,693			159,866			
手形売却損		37,758			39,862			
賃貸費用		40,645			43,375			
その他		11,165	283,263	0.8	26,665	269,769	0.7	
経常利益			1,109,092	3.2		1,191,468	3.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	32,783			37,558		
投資有価証券売却益		28,780			142,354		
保険解約金		—			30,770		
関連会社清算益		9,022			—		
酸素ガス供給損失補償金		27,000			—		
事務所移転補償金		19,107			—		
その他		—	116,694	0.3	3,224	213,908	0.5
VII 特別損失							
固定資産売却及び除却損	※4	134,241			140,934		
減損損失	※5	—			905,247		
退職給付会計変更時差異 費用処理額		145,204			—		
役員退職慰労金		129,285			240,120		
たな卸資産処分損		—			289,476		
過年度土地賃借料		—			19,912		
子会社訴訟和解金		61,153			—		
求償債務負担金		12,000			—		
その他		15,337	497,222	1.4	20,194	1,615,884	4.0
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失(△)			728,563	2.1		△210,507	△0.5
法人税、住民税及び 事業税		494,628			450,756		
法人税等調整額		△101,373	393,254	1.2	△74,168	376,587	1.0
少数株主利益			44,019	0.1		80,370	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			291,289	0.8		△667,465	△1.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			885,000		885,000
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	10,494	10,494
III 資本剰余金期末残高			885,000		895,494
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,261,278		2,531,402
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		291,289	291,289	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 役員賞与		17,146		16,527	
2 自己株式処分差損		4,019		—	
3 当期純損失		—	21,166	667,465	683,992
IV 利益剰余金期末残高			2,531,402		1,847,409

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)		728,563	△210,507
減価償却費		893,742	920,805
減損損失		—	905,247
連結調整勘定償却額		△32,935	△51,508
退職給付引当金の増加額		235,971	59,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)		27,250	△35,407
賞与引当金の増加額		6,331	21,329
受取利息及び受取配当金		△34,401	△41,021
支払利息		193,693	159,866
持分法による投資利益		△32,405	△57,414
投資有価証券売却益		△28,780	△142,354
投資有価証券売却損		3,061	—
固定資産売却益		△32,783	△37,558
固定資産売却及び除却損		134,241	140,934
関連会社清算益		△9,022	—
役員退職慰労金		—	240,120
売上債権の増加額		△188,204	△1,724,902
たな卸資産の増減額(△は増加)		18,452	△48,530
仕入債務の増加額		129,685	1,419,585
未払消費税等の増減額(△は減少)		△13,274	10,495
取引保証金の減少額		—	102,083
役員賞与の支払額		△32,000	△30,500
その他		△7,248	147,573
小計		1,959,935	1,748,296
利息及び配当金の受取額		35,071	41,375
利息の支払額		△199,715	△157,336
役員退職慰労金の支払額		—	△240,120
法人税等の支払額		△476,977	△511,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,318,314	880,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△57,637	△34,876
定期預金の払戻による収入		185,629	457,853
有価証券の売却による収入		39,121	—
投資有価証券の取得による支出		△210,809	△16,973
投資有価証券の売却による収入		60,789	287,111
有形固定資産の取得による支出		△898,378	△738,594
有形固定資産の売却による収入		82,997	124,993
無形固定資産の取得による支出		△110,331	△71,122
関連会社清算による収入		12,022	—
貸付による支出		△115,391	△29,110
貸付金の回収による収入		37,876	70,361
子会社株式取得による支出		△78,899	△13,006
その他		9,130	29,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,043,880	66,400

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,276,591	3,276,466
短期借入金の返済による支出		△2,274,257	△4,516,340
長期借入による収入		695,120	635,000
長期借入金の返済による支出		△2,209,654	△1,062,494
少数株主への配当金の支払額		△14,372	△13,057
自己株式の売却による収入		12,473	18,492
その他		△899	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー		△514,998	△1,662,692
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△240,565	△715,821
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,491,260	3,306,796
VI 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		56,101	6,277
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,306,796	2,597,251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他18社 なお、常磐熔材(株)については当連 結会計年度において、議決権の所有 割合の増加により持分法適用会社か ら連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素(株)、東ホープロパ ン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他19社 なお、連結の範囲に関する重要性 の観点から、当連結会計年度より新 たに1社(東日本ガスサービス(株)) を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株) なお、常磐熔材(株)については当連 結会計年度において、議決権の所有 割合の増加により持分法適用会社か ら連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロ パン(株)他)及び関連会社(直江津アセ チレン(株)、山形酸素(株)他)は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ人 事、資金、技術及び取引等の関係を 通じて、財務、営業、事業の方針の 決定に対して重要な影響を与えるこ とができないため、また、全体とし ても重要性がないので、持分法の適 用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株)</p> <p>(2) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="550 309 938 616"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>7月31日</td><td>※1</td></tr> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>7月31日</td><td>※1</td></tr> <tr><td>太平熔材(株)</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>2月28日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>3月20日</td><td>※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成17年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		東邦岩手(株)	7月31日	※1	リンクウガス(株)	7月31日	※1	太平熔材(株)	9月30日	※2	荘内ガス(株)	9月30日	※2	いわきガス(株)	12月31日	※3	(株)タガワ	12月31日	※3	東邦運送(株)	2月28日	※3	朝日産業(株)	3月20日	※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 309 1390 616"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>7月31日</td><td>※1</td></tr> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>7月31日</td><td>※1</td></tr> <tr><td>太平熔材(株)</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>2月28日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>3月20日</td><td>※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成18年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同 左</p> <p>※3 同 左</p>	会社名	決算日		東邦岩手(株)	7月31日	※1	リンクウガス(株)	7月31日	※1	太平熔材(株)	9月30日	※2	荘内ガス(株)	9月30日	※2	いわきガス(株)	12月31日	※3	(株)タガワ	12月31日	※3	東邦運送(株)	2月28日	※3	朝日産業(株)	3月20日	※3
会社名	決算日																																																							
東邦岩手(株)	7月31日	※1																																																						
リンクウガス(株)	7月31日	※1																																																						
太平熔材(株)	9月30日	※2																																																						
荘内ガス(株)	9月30日	※2																																																						
いわきガス(株)	12月31日	※3																																																						
(株)タガワ	12月31日	※3																																																						
東邦運送(株)	2月28日	※3																																																						
朝日産業(株)	3月20日	※3																																																						
会社名	決算日																																																							
東邦岩手(株)	7月31日	※1																																																						
リンクウガス(株)	7月31日	※1																																																						
太平熔材(株)	9月30日	※2																																																						
荘内ガス(株)	9月30日	※2																																																						
いわきガス(株)	12月31日	※3																																																						
(株)タガワ	12月31日	※3																																																						
東邦運送(株)	2月28日	※3																																																						
朝日産業(株)	3月20日	※3																																																						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は主として総平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は主として 定率法(一部定額法)を採用して おります。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く) は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,905千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(726,020千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、重要性がないものについては一時に償却しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が905,247千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれておりました「連結調整勘定償却額」は、21,553千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、△20,369千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(1) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額」は、△20,000千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、129,285千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
現金及び預金	5,000千円	—千円
受取手形	98,059	—
建物及び構築物	410,823	495,770
土地	1,267,809	1,391,817
投資有価証券	188,835	171,406
計	1,970,528	2,058,993
(2)担保付債務		
買掛金	235,793千円	263,428千円
短期借入金	659,665	270,616
長期借入金	706,132	528,781
長期未払金	—	16,918
計	1,601,590	1,079,744
※2 連結調整勘定	7,334千円	38,817千円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	726,831千円	705,100千円
出資金	26,030千円	32,730千円
※4 発行済株式総数	普通株式 35,020,000株	普通株式 35,020,000株
※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数	普通株式 416,138株	普通株式 353,054株
6 偶発債務	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸㈱ 105,000千円 日本海アセチレン㈱ 92,151 東邦スワン㈱ 16,000</p> <p>計 213,151</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>㈱福島共同ガスセンター 167,500千円 八戸液酸㈱ 56,750 ㈱いわき水素 3,825</p> <p>計 228,075</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸㈱ 75,000千円 日本海アセチレン㈱ 22,625 東邦スワン㈱ 16,000</p> <p>計 113,625</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>㈱福島共同ガスセンター 137,500千円 八戸液酸㈱ 47,500 ㈱いわき水素 2,125</p> <p>計 187,125</p>
7 受取手形割引高	1,335,213千円	1,113,855千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
運搬費	939,425千円	運搬費 1,034,884千円
貸倒引当金繰入額	42,818	貸倒引当金繰入額 38,969
給与・賞与	3,343,347	給与・賞与 3,435,541
賞与引当金繰入額	286,474	賞与引当金繰入額 308,685
退職給付費用	190,226	退職給付費用 184,145
福利厚生費	589,315	福利厚生費 603,747
減価償却費	682,316	減価償却費 674,409
賃借料	501,855	賃借料 480,695
旅費交通費	195,820	旅費交通費 189,286
消耗品費	171,908	消耗品費 192,460
支払手数料	239,117	支払手数料 241,154
容器維持費	167,353	容器維持費 130,135
※2 一般管理費に含まれる研究開 発費	45,459千円	48,030千円
※3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	1,061千円	2,715千円
機械装置及び運搬具	2,465	2,924
土地	29,036	918
その他の有形固定資産	220	5,130
その他の無形固定資産	—	25,870
計	32,783	37,558
※4 固定資産売却及び除却損の内 訳		
建物及び構築物	29,433千円	16,608千円
機械装置及び運搬具	10,376	14,613
土地	12,912	88,501
その他の有形固定資産	4,140	8,120
その他の無形固定資産	40,731	86
撤去費用	36,647	13,003
計	134,241	140,934

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
※5 減損損失		<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>			
		地域	用途	種類	減損損失 (千円)
		東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970
		青森県	遊休資産	土地	254,111
		山形県	遊休資産	土地	201,370
		千葉県	事業所	建物、 機械装置 他	77,029
		その他	遊休資産 他	土地、 建物他	86,766
		合計			905,247
		<p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p>			
		<p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(905,247千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物52,940千円、機械装置及び運搬具18,632千円、土地602,107千円、その他有形固定資産13,734千円、借地権212,680千円、その他無形固定資産5,152千円であります。</p>			
		<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 3,860,811千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 554,015 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,306,796</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 2,734,291千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 137,039 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,597,251</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装 置及び 運搬具		245,227	132,390	112,837	機械装 置及び 運搬具	379,617	144,135	235,481
その他		351,182	142,151	209,030	その他	442,010	148,481	293,528
合計		596,409	274,542	321,867	合計	821,628	292,617	529,010
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			同 左				
	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119,522千円 1年超 202,344千円 合 計 321,867千円			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 153,730千円 1年超 375,280千円 合 計 529,010千円				
	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。			同 左				
	3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 118,644千円 減価償却費相当額 118,644千円			3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 146,489千円 減価償却費相当額 146,489千円				
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
	_____			(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありませんので、項目等の記 載は省略しております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	383,175	574,634	191,459
	小計	383,175	574,634	191,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	41,214	34,846	△6,368
	小計	41,214	34,846	△6,368
合計		424,389	609,480	185,090

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
60,789	28,780	3,061

4 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	55,466
(2) その他有価証券 非上場株式	95,879
合計	151,345

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
割引金融債	55,466	—	—	—
合計	55,466	—	—	—

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	294,421	561,554	267,132
	小計	294,421	561,554	267,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,582	9,966	△616
	小計	10,582	9,966	△616
合計		305,004	571,520	266,516

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
287,111	142,354	—

4 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	55,467
(2) その他有価証券 非上場株式	93,881
合計	149,348

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について499千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
割引金融債	56,000	—	—	—
合計	56,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 主として提出会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社のデリバティブ取引は、「デリバティブ取引管理規程」に従い取引実行部署は経営管理部、リスク管理部署は経営統括室となっております。取引実行部署は、取引報告書をリスク管理部署へ提出し、リスク管理部署は、デリバティブ取引による潜在リスクを把握し、リスク対応策が適切に取られていることを確認しております。 また、相場の急変等により、潜在リスクが過大となる可能性がある場合、取引実行部署は、直ちにリスク管理部署に報告し、速やかに対応策を講じて取締役会に報告しております。</p>	<p>当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度末において、金利スワップ取引の契約はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
① 退職給付債務	△1,930,522	△1,975,452
② 年金資産	355,641	339,684
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,574,881	△1,635,767
④ 退職給付引当金(③)	△1,574,881	△1,635,767

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
① 退職給付費用	199,299	210,106
② 会計基準変更時差異の費用処理額	145,204	—
③ 退職給付費用(①+②)	344,504	210,106

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—

(注) 会計基準変更時差異の費用処理については、前連結会計年度において終了しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	578,744千円	595,729千円
子会社投資に係る一時差異	190,317	190,317
賞与引当金	118,266	129,576
貸倒引当金	41,039	19,204
未払事業税	28,880	21,125
たな卸資産の未実現利益	15,163	21,217
固定資産売却による未実現利益	10,877	10,024
減損損失	—	86,666
減価償却費超過額	—	1,002
繰越欠損金	42,505	26,531
その他	28,339	25,498
繰延税金資産合計	1,054,134	1,126,894
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	60,594	59,075
債権債務の相殺消去に伴う	3,474	3,065
貸倒引当金の修正額	76,093	110,061
その他有価証券評価差額金	883	594
繰延税金負債合計	141,045	172,797
繰延税金資産の純額	913,088	954,097

前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	198,509千円	232,752千円
固定資産—繰延税金資産	746,493千円	793,957千円
流動負債—繰延税金負債	3,456千円	3,067千円
固定負債—繰延税金負債	28,457千円	69,545千円

なお、流動負債—繰延税金負債、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.38
繰越欠損金	1.59
住民税均等割	3.15
持分法による投資利益	△1.81
固定資産圧縮積立金による差異	3.46
その他	0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.98

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,690,515	10,428,527	3,436,643	34,555,685	—	34,555,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,690,515	10,428,527	3,436,643	34,555,685	—	34,555,685
営業費用	18,953,174	10,198,233	3,343,335	32,494,743	957,145	33,451,889
営業利益	1,737,340	230,293	93,307	2,060,942	(957,145)	1,103,796
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,620,981	5,313,268	2,343,252	23,277,502	4,886,875	28,164,377
減価償却費	784,552	57,239	19,740	861,532	32,209	893,742
資本的支出	726,791	40,483	14,705	781,980	194,702	976,683

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,121,503	11,469,214	4,532,868	39,123,587	—	39,123,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,121,503	11,469,214	4,532,868	39,123,587	—	39,123,587
営業費用	21,342,165	11,274,114	4,487,758	37,104,037	911,821	38,015,859
営業利益	1,779,338	195,100	45,110	2,019,549	(911,821)	1,107,728
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,238,367	5,455,612	1,864,245	23,558,225	3,702,896	27,261,122
減価償却費	795,825	65,902	12,165	873,893	46,911	920,805
減損損失	70,095	—	—	70,095	835,151	905,247
資本的支出	718,271	18,523	2,842	739,637	111,191	850,829

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	957,145	911,821	提出会社の管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,886,875	3,702,896	提出会社における余資運用資金 (現預金及び有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門 にかかる資産等

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー㈱	山口県周南市	40,633,880	総合化学製品の製造	被所有 直接23.86	兼務1名	同社の製品の購入並びに当製品の販売	各種高圧ガスの販売	40,950	売掛金	5,237
								製品の購入	149,262	買掛金	47,757
								被債務保証	4,374,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売及び製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。
 2 被債務保証は借入金に対するものであります。
 3 有価証券報告書の提出会社であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	山口県周南市	40,633,880	総合化学製品の製造	被所有 直接23.75	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社の製品の販売	被債務保証	3,324,000	—	—
主要株主(会社等)	大陽日酸(株)	東京都品川区	27,039,877	工業用ガスの製造	被所有 直接10.11	—	同社の製品の購入並びに当社の製品の販売	製品の購入	614,004	支払手形及び買掛金	306,296

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 被債務保証は借入金に対するものであります。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	仙台熔材(株)	宮城県仙台市	30,000	各種高圧ガスの販売	所有 直接45.83 間接1.67	兼務2名	同社の製品の購入並びに当社の製品の販売	各種高圧ガスの販売	1,007,201	受取手形及び売掛金	443,882
関連会社	山形酸素(株)	山形県山形市	175,000	各種高圧ガスの販売	所有 直接20.29 被所有 直接0.84	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社の製品の販売	各種高圧ガスの販売	1,454,141	受取手形及び売掛金	438,926

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	164.72円	145.87円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	8.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	△19.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	291,289	△667,465
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	277,931	△681,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,357	14,434
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(13,357)	(14,434)
普通株式の期中平均株式数(千円)	34,607	34,647

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東ホ一(株)	第1回無担保社債	平成15年 11月21日	200,000	200,000 (200,000)	0.88	なし	平成18年 11月21日
合計	—	—	200,000	200,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,854,108	7,614,233	1.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	729,483	773,784	1.50	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,623,341	1,151,546	1.81	平成19年～平成24年
その他の有利子負債	24,253	31,330	1.07	平成19年～平成22年
合計	11,231,186	9,570,894	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	587,207	269,222	190,333	84,242	20,542
その他の有利子 負債	8,947	9,034	9,124	4,223	—

3 その他の有利子負債は長期未払金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		894,102		457,305	
受取手形	※5	1,966,160		2,369,031	
売掛金	※5	2,927,534		3,219,845	
商品		232,674		308,416	
製品		29,003		24,193	
貯蔵品		11,812		8,687	
前渡金		151,771		—	
前払費用		44,464		47,772	
繰延税金資産		78,258		74,540	
関係会社短期貸付金		294,406		415,592	
未収入金		259,988		262,451	
その他		34,568		26,658	
貸倒引当金		△20,414		△18,113	
流動資産合計		6,904,330	44.9	7,196,381	50.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
建物	※1	721,343		690,422	
構築物		503,577		497,972	
機械及び装置		574,465		567,099	
車両運搬具		1,328		2,312	
工具器具及び備品		140,043		128,410	
容器		190,970		178,527	
土地	※1	2,609,946		1,940,948	
建設仮勘定		2,417		15,662	
有形固定資産合計		4,744,092	30.9	4,021,356	28.3
2 無形固定資産					
借地権		349,359		136,679	
その他		53,947		71,680	
無形固定資産合計		403,307	2.6	208,359	1.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	186,107		141,882	
関係会社株式	※1	787,806		761,513	
出資金		34,620		34,620	
関係会社出資金		16,050		16,050	
従業員に対する 長期貸付金		60,299		56,265	
関係会社長期貸付金		1,334,410		853,576	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
長期未収入金			76,605		60,812	
破産債権			25,549		7,714	
長期預け金			287,670		184,812	
長期前払費用			23,861		21,488	
繰延税金資産			527,644		617,667	
貸倒引当金			△24,611		△7,714	
投資その他の資産 合計			3,336,012	21.6	2,748,688	19.4
固定資産合計			8,483,412	55.1	6,978,403	49.2
資産合計			15,387,742	100.0	14,174,785	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※5		681,165		578,264	
買掛金	※1		2,992,485		3,415,213	
短期借入金	※5		5,748,000		4,798,000	
1年以内に返済する 長期借入金			240,000		240,000	
未払金			125,725		226,567	
未払費用			92,314		96,545	
未払法人税等			151,482		95,612	
未払消費税等			16,431		20,723	
前受金			126,053		—	
預り金			54,529		73,893	
前受収益			1,660		—	
賞与引当金			119,008		119,996	
その他			—		2,666	
流動負債合計			10,348,857	67.2	9,667,482	68.2
II 固定負債						
長期借入金			428,000		188,000	
長期未払金			2,295		—	
退職給付引当金			890,904		911,837	
その他			32,047		33,352	
固定負債合計			1,353,247	8.8	1,133,189	8.0
負債合計			11,702,104	76.0	10,800,671	76.2
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,261,000	14.7	2,261,000	15.9
II 資本剰余金						
資本準備金		885,000			885,000	
資本剰余金合計			885,000	5.8	885,000	6.2
III 利益剰余金						
当期末処分利益		504,938			207,586	
利益剰余金合計			504,938	3.3	207,586	1.5
IV その他有価証券評価差額金	※6		36,484	0.2	23,070	0.2
V 自己株式	※4		△1,785	△0.0	△2,544	△0.0
資本合計			3,685,637	24.0	3,374,113	23.8
負債及び資本合計			15,387,742	100.0	14,174,785	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高	※ 8	5,568,617			5,798,508		
商品売上高	※ 8	15,069,098			16,579,046		
その他の営業収入	※ 1 ※ 8	408,757	21,046,473	100.0	425,468	22,803,022	100.0
II 売上原価							
製品売上原価							
期首製品たな卸高		30,038			29,003		
当期製品製造原価		441,617			503,085		
外注生産品受入高		2,853,845			3,013,184		
合計		3,325,502			3,545,272		
期末製品たな卸高		29,003			24,193		
製品売上原価		3,296,499			3,521,078		
商品売上原価							
期首商品たな卸高		251,244			232,674		
当期商品仕入高		13,448,391			15,094,181		
当期充填費用	※ 2	78,708			75,262		
合計		13,778,344			15,402,119		
期末商品たな卸高		232,674			308,416		
商品売上原価		13,545,669			15,093,703		
その他の営業収入原価	※ 3	366,843	17,209,013	81.8	374,098	18,988,880	83.3
売上総利益			3,837,460	18.2		3,814,141	16.7
III 販売費及び一般管理費	※ 4						
運搬費		642,495			691,282		
支払手数料		231,427			219,486		
貸倒引当金繰入額		14,875			—		
貸倒損失		—			711		
給料・賞与		885,441			946,684		
賞与引当金繰入額		119,008			119,996		
退職給付費用		68,591			72,494		
福利厚生費		191,635			192,590		
賃借料		315,815			286,461		
減価償却費		204,995			206,427		
その他の経費		820,188	3,494,474	16.6	735,065	3,471,199	15.2
営業利益			342,985	1.6		342,942	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※8						
受取利息	※8	44,869			37,158		
受取配当金		19,823			23,349		
賃貸料	※8	219,266			206,725		
雑収入		58,914	342,873	1.6	63,884	331,117	1.5
V 営業外費用							
支払利息		116,703			95,156		
手形売却損		26,889			27,073		
賃貸費用		86,330			76,864		
雑損失		106	230,030	1.0	22,988	222,083	1.0
経常利益			455,827	2.2		451,976	2.0
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5	22,012			9,993		
投資有価証券売却益		23,888			110,517		
関係会社株式売却益	※8	—			256,167		
貸倒引当金戻入益		—			3,417		
関連会社清算益		9,022			—		
酸素ガス供給損失補償金		27,000			—		
事務所移転補償金		19,107			—		
その他		—	101,031	0.4	164	380,259	1.7
VII 特別損失							
固定資産売却及び除却損	※6	125,668			108,818		
減損損失	※7	—			803,060		
関係会社株式評価損		—			31,499		
退職給付会計変更時差異 費用処理額		109,759			—		
役員退職慰労金		62,500			51,400		
過年度土地賃借料		—			19,912		
その他		126	298,054	1.4	—	1,014,690	4.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			258,804	1.2		△182,453	△0.8
法人税、住民税 及び事業税		201,748			192,000		
法人税等調整額		△68,449	133,299	0.6	△77,102	114,897	0.5
当期純利益又は 当期純損失(△)			125,505	0.6		△297,351	△1.3
前期繰越利益			379,433			504,938	
当期未処分利益			504,938			207,586	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		252,240	57.1	254,564	50.6
II 労務費		79,600	18.0	84,520	16.8
III 経費		109,776	24.9	164,000	32.6
(外注加工費)		(28,103)		(29,813)	
(減価償却費)		(51,060)		(53,171)	
(修繕費)		(12,216)		(63,423)	
(その他)		(18,396)		(17,590)	
当期製造費用		441,617	100.0	503,085	100.0
当期製品製造原価		441,617		503,085	

(注) 原価計算方法は、総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			504,938		207,586
II 利益処分数額			—		—
III 次期繰越利益			504,938		207,586

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し売却原価は総平均法に より算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法</p>	<p>同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	<p>定率法（一部定額法）を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同 左</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
(3) 長期前払費用	<p>均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同 左</p>
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(2) 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(690,873千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(552,159千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 佐</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が803,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「立替金」は、金額が僅少であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」の金額は14,506千円であります。</p> <p>(2) 流動資産の「未収入金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することにしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は35,648千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、金額が僅少であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」の金額は1,093千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「前受収益」は、金額が僅少であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受収益」の金額は1,573千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
建物	691千円	632千円
土地	55,810	55,810
投資有価証券	18,200	1,000
関係会社株式	170,635	170,406
計	245,337	227,848
(2) 担保付債務		
買掛金	235,793千円	263,428千円
保証債務	87,259	76,791
計	323,052	340,219
※2 有形固定資産の減価償却累計額	7,437,239千円	7,475,045千円
※3 授権株式数	普通株式 80,000,000株	普通株式 80,000,000株
発行済株式総数	普通株式 35,020,000株	普通株式 35,020,000株
※4 自己株式の保有数	普通株式 18,752株	普通株式 22,357株
※5 関係会社項目		
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		
(1) 流動資産		
受取手形	1,369,714千円	1,791,136千円
売掛金	1,882,988千円	2,066,571千円
(2) 流動負債		
支払手形	11,927千円	17,002千円
買掛金	337,464千円	325,067千円
※6 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産が36,484千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産が23,070千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
7 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。
	東邦運送(株) 535,920千円	東邦運送(株) 538,710千円
	東邦新潟(株) 333,202	東邦新潟(株) 376,396
	東邦岩手(株) 264,250	常磐熔材(株) 240,776
八戸液酸(株) 105,000	東邦岩手(株) 203,810	
日本海アセチレン(株) 92,151	朝日産業(株) 76,791	
朝日産業(株) 87,259	八戸液酸(株) 75,000	
その他2社 32,000	日本海アセチレン(株) 22,625	
計 1,449,784	その他2社 30,775	
計 1,449,784	計 1,564,883	
上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。	
(株)福島共同ガスセンター 167,500千円	(株)福島共同ガスセンター 137,500千円	
八戸液酸(株) 56,750	八戸液酸(株) 47,500	
(株)いわき水素 3,825	(株)いわき水素 2,125	
計 228,075	計 187,125	
8 受取手形割引高	1,999,983千円	1,799,980千円
(うち関係会社に 係るもの	1,999,983千円)	(うち関係会社に 係るもの
		1,799,980千円)

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 その他の営業収入の内 記 容器耐圧塗装	408,757千円	425,468千円
※2 当期充填費用の内訳 労務費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)	8,464千円 70,244 (53,389) (3,195) (13,658)	8,953千円 66,309 (51,778) (2,612) (11,917)
計	78,708	75,262
※3 その他の営業収入原価 の内訳 原材料費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)	236,469千円 144,731 (121,439) (3,524) (19,766)	252,815千円 151,114 (128,272) (3,285) (19,556)
計	381,200	403,930
他勘定へ振替	14,356	29,832
計	366,843	374,098
※4 一般管理費に含まれる 研究開発費	45,459千円	48,030千円
※5 固定資産売却益の内訳 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 容器 土地	—千円 731 — — — 35 21,246	833千円 1,881 2,324 80 3 4,869 —
計	22,012	9,993
※6 固定資産売却及び除却 損の内訳 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 容器 土地 借地権 その他の 無形固定資産 撤去費用	23,785千円 3,235 4,830 82 1,351 2,249 12,912 39,331 1,400 36,489	4,573千円 1,988 4,002 114 32 3,263 87,989 — — 6,852
計	125,668	108,818

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※7 減損損失		<p>当社は、以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="981 309 1404 810"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、無形固定資産</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>162,490</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>76,201</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>803,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(803,060千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物35,983千円、構築物16,956千円、機械及び装置18,467千円、車両運搬具164千円、工具器具及び備品2,458千円、容器11,276千円、土地499,920千円、借地権212,680千円、その他無形固定資産5,152千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、無形固定資産	285,970	青森県	遊休資産	土地	162,490	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、機械及び装置他	77,029	その他	遊休資産	土地、建物他	76,201	合計			803,060
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																											
東京都	遊休資産	土地、無形固定資産	285,970																											
青森県	遊休資産	土地	162,490																											
山形県	遊休資産	土地	201,370																											
千葉県	事業所	建物、機械及び装置他	77,029																											
その他	遊休資産	土地、建物他	76,201																											
合計			803,060																											

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※8 関係会社項目		
(1) 関係会社に対する売上高		
製品売上高	2,782,646千円	2,979,862千円
商品売上高	9,894,900千円	11,032,069千円
その他の営業収入	204,334千円	249,137千円
(2) 関係会社からの営業外収益		
受取利息	39,902千円	32,931千円
賃貸料	206,320千円	191,400千円
上記以外の営業外収益	－千円	64,959千円
(3) 関係会社との取引による特別利益		
関係会社株式売却益	－千円	256,167千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置		45,944	32,928	13,015	機械及び装置	29,851	22,398	7,453
工具器具及び備品		19,182	14,749	4,432	車両運搬具	65,392	14,124	51,267
その他		155,266	65,016	90,250	工具器具及び備品	60,885	9,813	51,072
合計		220,392	112,693	107,698	容器	107,876	44,427	63,448
					合計	264,005	90,764	173,241
					同 左			
					2 未経過リース料期末残高相当額			
					1年内 41,213千円			
				1年超 66,485千円				
				合計 107,698千円				
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
				3 支払リース料及び減価償却費相当額				
				支払リース料 46,350千円				
				減価償却費相当額 46,350千円				
				4 減価償却費相当額の算定方法				
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				
				同 左				
				(減損損失について)				
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	357,350千円	371,026千円
投資有価証券評価損	190,317	—
関係会社株式評価損	—	190,317
賞与引当金	48,424	48,826
貸倒引当金	6,862	4,146
未払事業税	13,889	8,774
社会保険料	5,767	6,041
減損損失	—	70,581
固定資産除却費用	8,321	8,321
繰延税金資産合計	630,933	708,035
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,030	15,827
繰延税金負債合計	25,030	15,827
繰延税金資産純額	605,902	692,207

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.53
住民税均等割	4.98
特別減税に係る税額控除	△3.20
過年度法人税等還付金	△3.19
その他	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.51

当事業年度は税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	105.30円	96.41円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	3.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	△8.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	125,505	△297,351
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	125,505	△297,351
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,005	34,999

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	高圧ガス工業(株)	55,000	42,240
		(株)みずほフィナンシャルグループ	18	17,334
		秋田液酸工業(株)	9,500	17,100
		神鋼商事(株)	38,000	14,668
		群馬共同液酸(株)	20,000	10,000
		昭和炭酸(株)	12,000	5,856
		瀬戸内ガスセンター(株)	100	5,000
		出光興産(株)	700	4,900
		(株)秋田耐圧センター	3,378	3,792
		広島高圧ガス(株)	60	3,000
		その他(15銘柄)	99,593	17,992
計		238,349	141,882	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,344,068	66,578	62,304 (35,983)	1,348,342	657,919	54,614	690,422
構築物	3,289,948	112,651	102,239 (16,956)	3,300,360	2,802,388	89,174	497,972
機械及び装置	2,073,516	111,568	94,378 (18,467)	2,090,706	1,523,606	89,858	567,099
車両運搬具	22,058	1,830	2,274 (164)	21,614	19,302	508	2,312
工具器具及び備品	558,498	15,829	3,296 (2,458)	571,032	442,621	24,961	128,410
容器	2,280,876	35,376	108,518 (11,276)	2,207,734	2,029,207	31,846	178,527
土地	2,609,946	—	668,997 (499,920)	1,940,948	—	—	1,940,948
建設仮勘定	2,417	418,044	404,799	15,662	—	—	15,662
有形固定資産計	12,181,332	761,878	1,446,808 (585,228)	11,496,402	7,475,045	290,964	4,021,356
無形固定資産							
借地権	349,359	—	212,680 (212,680)	136,679	—	—	136,679
その他	141,625	44,118	41,872 (5,152)	143,872	108,912	21,234	71,680
無形固定資産計	490,985	44,118	254,552 (217,832)	280,551	108,912	21,234	208,359
長期前払費用	42,753	7,463	210	50,006	28,517	9,835	21,488
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	……………	本社外壁補修・事務所改修	26,770千円
"	……………	秋田事業所事務所増築	23,128千円
構築物	……………	酸素・窒素供給設備	54,558千円
"	……………	LPG供給設備	15,762千円
機械及び装置	……………	仙台プラント電動機	73,742千円
無形固定資産その他	……………	販売システムソフト	25,480千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

土地	……………	鶴岡市土地売却	168,000千円
----	-------	---------	-----------

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,261,000	—	—	2,261,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(35,020,000)	(—)	(—)	(35,020,000)
	普通株式 (千円)	2,261,000	—	—	2,261,000
	計 (株)	(35,020,000)	(—)	(—)	(35,020,000)
	計 (千円)	2,261,000	—	—	2,261,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	885,000	—	—	885,000
	計 (千円)	885,000	—	—	885,000

(注) 当期末における自己株式数は 22,357 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,025	21,267	15,778	24,685	25,828
賞与引当金	119,008	119,996	119,008	—	119,996

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,713
預金	
当座預金	176,525
普通預金	218,289
通知預金	33,000
別段預金	3,776
預金計	431,592
合計	457,305

(ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)
仙台熔材(株)	346,532
常磐熔材(株)	331,029
山形酸素(株)	273,729
(株)東酸	227,143
東邦新潟(株)	129,607
その他	1,060,988
合計	2,369,031

期日別内訳

期日	平成18年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月以降 満期	合計
金額(千円)	441,783	348,049	473,588	445,136	401,285	259,187	2,369,031

割引手形の期日別内訳

期日	平成18年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	合計
金額(千円)	658,568	597,993	363,418	180,000	1,799,980

(ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
荘内ガス㈱	223,279
㈱東酸	202,439
山形酸素㈱	192,677
大陽日酸㈱	183,568
秋田東邦プロパン㈱	160,527
その他	2,257,353
合計	3,219,845

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (a)	当期発生高 (千円) (b)	当期回収高 (千円) (c)	当期末残高 (千円) (d)	回収率(%) = $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間(日) = $\frac{(a)+(d)}{(b)} \times 365$
2,927,534	23,959,479	23,667,169	3,219,845	88.02	46.82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	生活関連器具	18,195
	液化石油ガス	57,460
	溶接切断器具	32,096
	溶接材料	121,393
	その他	79,270
	合計	308,416
製品	溶解アセチレン	7,506
	酸素・窒素・水素・アルゴン	16,686
	合計	24,193
貯蔵品	修繕材料	4,434
	資産撤去品	3,425
	事務用消耗品	177
	その他	649
	合計	8,687

(ホ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
東日本ガスサービス(株)	85,899
荘内ガス(株)	85,255
東ホー(株)	81,925
(株)東酸	66,704
太平溶材(株)	29,720
その他	207,914
(関連会社株式)	
仙台溶材(株)	45,225
山形酸素(株)	40,525
カガク興商(株)	27,345
日本海アセチレン(株)	25,000
八戸液酸(株)	25,000
その他	41,000
合計	761,513

(ヘ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
いわきガス(株)	777,000
東ホープロパン(株)	59,700
八戸東邦プロパン(株)	10,000
いわき東邦プロパン(株)	4,400
(有)北伸溶材	2,476
合計	853,576

(ト) 支払手形

相手先	金額(千円)
ジャパン・エア・ガシズ(株)	71,481
小池酸素工業(株)	60,654
マツモト産業(株)	48,692
岩谷産業(株)	31,122
(株)菱和	30,246
その他	336,067
合計	578,264

期日別内訳

期日	平成18年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月満期	合計
金額(千円)	185,383	148,550	112,907	82,154	40,882	8,385	578,264

(チ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大陽日酸(株)	306,296
神鋼商事(株)	282,079
丸紅ガスエナジー(株)	263,428
昭和炭酸(株)	168,224
小池酸素工業(株)	123,749
その他	2,271,433
合計	3,415,213

(リ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,456,000
住友信託銀行(株)	650,000
農林中央金庫	546,000
みずほ信託銀行(株)	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
(株)山形銀行	400,000
(株)青森銀行	200,000
(株)秋田銀行	200,000
(株)岩手銀行	200,000
商工組合中央金庫	146,000
合計	4,798,000

(ヌ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	290,000 (168,000)
日本生命保険(相)	138,000 (72,000)
合計	428,000 (240,000)

(注) ()内は1年以内に返済する長期借入金であります。

(ル) 退職給付引当金

	金額(千円)
① 退職給付債務	931,524
② 年金資産	19,687
③ 未積立退職給付債務(①+②)	911,837
④ 退職給付引当金(③)	911,837

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、および10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注)決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.toho-ace.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第72期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成18年3月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 宗 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笛 木 忠 男	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宗 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。